SEPTEMBER 15TH 2010

三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

# BTMU CHINA WEEKLY

# EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 9 月下旬から中旬に公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

# [行政法規]

- O「国務院の企業再編促進に関する意見」(国発 [2010]27号、2010年8月28日発布・実施)
- 〇「国務院の中西部地区の産業移転受入に関する指導意見」(国発[2010]28号、2010年8月31日発布・実施)

## [規則]

- 〇「商務部弁公庁の外商投資インターネット、自動販売機方式の販売プロジェクト審査認可管理の関係問題に関する通知」(商資字[2010]272号、2010年8月19日発布・実施)
- 〇「中外合弁旅行社出国旅行業務試験経営監督 管理暫定施行弁法」(国家旅游局·商務部令第 33 号、2010 年 8 月 29 日公布·施行)

#### [司法解釈]

〇「最高人民法院の外商投資企業の紛争案件審 理の若干の問題に関する規定(一)」(法釈 [2010]9号、2010年8月5日発布、同年8月 16日実施) 産業構造高度化の政策目標に基づき、企業再編の方針を省・自治区・直轄市政府と国務院各部門に指示したもの。重点産業は、自動車、鉄鋼、セメント、機械、電解アルミ、希土類で、"強強連合"や、地区を越えた合併・買収、国外での合併・買収を推進し、基幹企業と大型企業集団を育成するとしている。

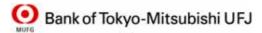
同じく、東部地区から中西部地区への産業移転に関する方針を指示したもの。具体政策・措置は、①財政交付の拡大、国家級開発区のインフラ建設への財政補助、②金融機関の産業移転プロジェクト、企業再編などへの貸付奨励、③「中西部地区外商投資優勢産業目録」の早期改訂による投資誘導、④建設用地年度計画指標の拡大、⑤保税区域・場所の設立、など。

外商投資企業のインターネット販売と自動販売機での販売に関する通知。前者については、①生産型企業、商業企業とも取り扱い可、② ただし、独自のインターネットプラットフォームによりサービスを提供する場合、工業・情報化部に「増値電信業務経営許可証」の申請が必要、③専門に取り扱う企業を設立する場合は省級商務部門に申請する、など。後者については、企業設立、業務追加とも省級商務部門に申請する、など。

中外合弁旅行社への出国業務取扱の試験的許可に関する通知。旅行社の経営許可を取得して満2年経過し、罰金以上の行政処罰を受けたことのない旅行社を対象に申請を認める。ただし、許可数は厳格にコントロールし、国家旅游局が申請者の中から選定するとしている。また、許可を受けた旅行社に、品質保証金120万元を追加納付し、許可後3年間は半年毎に国家旅游局に経営状況を報告することを義務付けている。

主に、中外合弁・合作企業の当事者間の契約をめぐる紛争、持分譲渡をめぐる紛争、出資をめぐる紛争について、審理上の判断基準を示したもの。全24条。契約をめぐる紛争については、①契約が審査認可機関の認可を得ていない場合、契約は効力を有さないが、認可申請義務の関係条項の効力は残ると認定し、契約無効の申立に対しては支持しない、②重大または実質的な変更でない補充協議は、認可を得ていなくとも効力を有するものと認定する、③審査認可機関が認可した契約が法律、行政法規に定める無効事由に当たる場合は無効と認定し、当事者が取消を請求した場合はこれを支持する、など。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)



# WEEKLY DIGEST

## 【経済】

◆8 月の主要経済指標: 国家統計局は 11 日、8 月の主要経済指標を発表 した。1-8 月の固定資産投資は前年同期比+24.8%、8 月の消費財小売総額 は前年同月比+18.4%と、いずれも堅調に推移している。8 月の工業生産の 伸び率は、前月比0.5ポイント拡大の+13.9%と4ヶ月ぶりの上昇となり、設備 製造業と軽工業が全体を押し上げたという。消費者物価指数(CPI)は前月 比 0.2 ポイント上昇の+3.5%となり、7 月以降 2 ヶ月連続で通年目標の 3%を 上回った。豚肉、野菜、卵を含む一部農産品の価格上昇が主因だと分析し ている。一方、工業品出荷価格指数(PPI)は、前月比 0.5 ポイント低下の +4.3%となり、3ヶ月連続の下落となった。対外貿易については、輸出が前年 同月比+34.4%の 1,393.0 億米ドルで、前月比 3.7 ポイント縮小したのに対し 輸入は同+35.2%の 1,192.7 億米ドルと、前月比 12.5 ポイント拡大した。政府 っていることに変わりはないとの見方を示している。

<8月の主要経済指標>									
項目	金	額	前年比(%)						
固定資產投資(都市部)*	(億元)	140,998	24.8						
第一次産業	(億元)	2,435	18.6						
第二次産業	(億元)	59,194	22.2						
第三次産業	(億元)	79,369	27.0						
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	13.9						
社会消費財小売総額	(億元)	12,570	18.4						
消費者物価上昇率(CPI)			3.5						
工業品出荷価格(PPI)			4.3						
原材料:燃料:動力購入価格	-	-	7.5						
輸出	(億ドル)	1,393.0	34.4						
輸入	(億ドル)	1,192.7	35.2						
貿易収支	(億ドル)	200.3	_						
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	76.0	1.4						

(出所:国家統計局等の公表データ)

◆国務院 戦略的新興産業7分野を決定:国務院は8日に開催された常務会議で、「戦略的新興産業の育成·発展加速に関 ·る国務院の決定」を原則採択し、対象産業の発展方針や政策面での支援等を決定した。省エネ·環境保全、次世代情報 技術、バイオ、最先端機械設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー車の7分野を戦略的新興産業として指定。会議 では、これら新興産業の発展を"今後の経済社会発展における重要な任務"と位置づけ、①技術革新と産業競争力の強 化、②市場環境の整備、③外資導入を含めた国際協力の推進、④財政投入、金融機関からの資金調達、税制面での優遇 等で政府が支援を行っていくことを明らかにした。具体的な発展計画や発展指導目録等は今後策定される見通し。

◆国務院 中西部への産業移転を推進:国務院は先般「中西部地域の産業移転受け入れに関する国務院の指導意見」(国 発[2010]28号、以下「指導意見」)を発表した。ここ数年、中西部地区への産業移転が積極的に行われている一方で、受け 入れ側の環境整備、協力体制、移転手続き等に改善が求められる点も多く、指導意見により、これらの問題の改善を目指 し、国家レベルで中西部への産業移転を推進する方針を示したもの。指導意見では、労働集約型産業、エネルギー・鉱産物 開発加工業、農産物加工業、設備製造業、先進サービス業、ハイテク産業、加工貿易の7つの産業の移転にあたり、受け入 れ地域に対し、環境整備や受け入れ産業の適切な配置、手続きの簡便化、労働力の確保等を求めると共に、国による財 政、税制面や投資、土地、貿易面での政策支援を行うとしている。

#### 【産業】

**◆8 月 70 大中都市不動産販売価格 前年同月比 9.3%上昇:**国家統計局の発表によると、2010 年 8 月の不動産販売価格は 前年同月比で 9.3%上昇したものの、上昇幅は前月比 1.0 ポイント縮小した。新築住宅販売価格は前年同月比+11.7%で前月比 1.2 ポイント下落。種類別で見ると、低所得者層向け分譲住宅が前年同月比+1.1%で前月比+0.1%、商品住宅が同+13.1%で前 月比横這い、うち一般住宅は前月と同じ+12.5%、高級住宅も前月と同じ+15.1%となった。また、中古住宅販売価格は前年同月 比+6.2%で前月比 0.5 ポイント下落した。一方、全国の販売面積は前年同期比▲10.1%の 6,886 万平米となった。

◆8 月の自動車 生産台数は前月比僅かに減少、販売台数は増加転:中国自動車工業協会が9日発表したデータによると、 8月の自動車生産台数は5ヶ月連続で前月比減少し、前年同月比+11.99%の127.75万台、前月比で▲0.64%となった。一方、 販売台数は今年 4 月以来前月比減少が続いていたが、8 月は増加に転じ、前年同月比+16.14%の 132.23 万台、前月比で +6.29%となった。車種別では、乗用車の生産が前年同月比+13.75%の 97.54 万台、前月比で▲1.56%、販売が前年同月比 +18.72%の 101.90 万台、前月比で+7.69%、商用車の生産が前年同月比+6.67%の 30.21 万台、前月比で+2.45%、販売が前年同 月比+8.24%の 30.33 万台、前月比で+8.24%となった。

#### 【金融・為替】

◆8 月 人民元新規貸出額 5,452 億元:人民銀行の 11 日の発表によると、8 月の人民元新規貸出額は前月比+124 億元、前 年同月比+1,348 億元の 5,452 億元、外貨新規貸出額は 32 億米ドルとなった。8 月末の人民元預金残高は前年同月比+19.6% の 68 兆 6,500 億元、マネーサプライ(M2)は前年同月比+19.2%の 68 兆 7,500 億元となった。

# <u> 民 元 の 動 き</u>

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株		
013	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2010.9.6	6.7890	6.7855~6.7893	6.7874	-0.0164	8.0641	0.0015	0.8738	-0.0012	8.7547	0.0207	2.4000	2825.03	43.05
2010.9.7	6.7835	6.7824~6.7923	6.7914	0.0040	8.0908	0.0267	0.8741	0.0003	8.6664	-0.0883	2.2500	2827.14	2.11
2010.9.8	6.7930	6.7920~6.7989	6.7943	0.0029	8.1141	0.0233	0.8740	-0.0000	8.6115	-0.0549	2.3200	2823.92	-3.22
2010.9.9	6.7843	6.7818~6.7885	6.7832	-0.0111	8.1141	0.0000	0.8730	-0.0010	8.6263	0.0148	2.2800	2783.10	-40.82
2010.9.10	6.7670	6.7659~6.7755	6.7692	-0.0140	8.0767	-0.0374	0.8714	-0.0017	8.6235	-0.0028	2.2900	2790.20	7.10

# RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.7890で寄り付き後、週央まで6.78~6.79 台での推移となったが、週末にかけて急伸すると、6月19日の「人民元、弾力性 強化」との声明発表後の高値6.7644に迫る6.7659まで上昇し、高値圏で越週した。10日に発表された8月貿易収支は輸入が予想以上に急増し、 貿易黒字は 200 億ドルと前月の 287 億ドルから縮小したものの、依然として高水準となっている。また、11 日に発表された 8 月消費者物価指数 上昇率は前年比プラス 3.5%と前月(同 3.3%)から上昇、8 月鉱工業生産も前年比プラス 13.9%と前月(同 13.4%)から加速し、政府の融資・不動産価格 の上昇抑制策にもかかわらず、中国経済の底堅さを示すものとなった。先週はやや動意を示した人民元相場ではあるが、6月の声明発表後の 対米ドルでの上昇幅はまだ1%にも至っていない。今週の16日にはガイトナー米財務長官が下院公聴会で人民元に関する政府の見解について 証言する予定である。今週の人民元相場は、こうした動きを意識し、当局がやや柔軟な人民元相場を容認する可能性もあるのではないか。

(9月13日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン) 当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいま すよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は

予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。